

会議の概要(議事録)

| | | | | |
|---------------|---|-----------------------|-----|--|
| 会議の名称 | (番号) 1 - 2 5 | 平成 3 0 年度第五回墨田区産業振興会議 | | |
| 開催日時 | 平成 3 0 年 1 1 月 5 日 (月) 午後 3 時から午後 5 時まで | | | |
| 開催場所 | 墨田区役所庁舎 7 階 庁議室 | | | |
| 出席者 | <p>委員 2 人 (関 満博、鹿島田 和宏産業観光部長)</p> <p>関係者 3 人 (東京商工会議所墨田支部 会長 阿部 貴明、東京東信用金庫 会長 澁谷 哲一、i 専門職大学 学長 中村 伊知哉)</p> <p>その他、東京商工会議所墨田支部 上條事務局長、東京東信用金庫 富澤部長、i 専門職大学 宮島設立準備室長、企画経営室長、経営支援課長、観光課長がオブザーバーとして、産業振興課長・産業振興課職員が、事務局として参加した。</p> | | | |
| 会議の公開 (傍聴) | 公開(傍聴できる) | 傍聴者数 | 0 人 | |
| 議題 | <p>1 開会</p> <p>2 挨拶</p> <p>3 議題</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 墨田区産業の現況について</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 平成 30 年度墨田区産業振興会議について</p> <p>4 意見交換</p> <p style="padding-left: 20px;">墨田区における産業振興の新たな展開について</p> <p>5 閉会</p> | | | |
| 配付資料 | <p>席次表</p> <p>出席者名簿</p> <p>資料 1 区内中小企業に対する振興施策の拡充について</p> <p>資料 2 平成 30 年度墨田区産業振興会議の実施について</p> <p>資料 3 平成 30 年度墨田区産業振興会議 議論概要 (第 1 ~ 4 回)</p> <p>墨田区産業振興マスタープラン (概要版)</p> <p>墨田区産業振興マスタープラン</p> | | | |

| | |
|------|--|
| 会議概要 | <p>1 開会</p> <p>2 挨拶 出席者の自己紹介を行った。</p> <p>3 議題 (1) 墨田区産業の現況について 資料に基づき、田村経営支援課長から説明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 墨田区の工場数は、2,154 社（都内で 2 位）であり、繊維工業やパルプ・紙・紙加工品製造業は都内でトップクラスのシェアを占めている。創業者数は、都内 4 位、全国でも 16 位であり、区の融資件数も増加している。 ・ 産業構造としては、三次産業が全体の 1/4 を占めているが、工場数はピーク時の 9,703 社から大きく減少している。 ・ 平成 29 年 4 月にすみだビジネスサポートセンター（すみサポ）を開設し、今年度で 2 年目だが、創業、ものづくり補助金、ビジネス、ものづくりに関する相談はすべて上昇傾向にある。 ・ 一方、運転資金や設備投資に活用できる融資制度「小規模企業資金」の実行件数は、減少傾向にあり、設備投資には消極的になっている。 ・ 区内産業の状況を踏まえ、今年度から「チャレンジ支援資金」及び「小規模企業資金」の融資限度額の拡大、「先端設備等導入計画」の認定を行い、支援を拡充していく。 <p>(2) 平成 30 年度墨田区産業振興会議について 資料に基づき、事務局から説明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 墨田区では、今後 10 年間の産業振興の基本的な方向性を示した「墨田区産業振興マスタープラン」を平成 25 年 3 月に策定し、各施策を実施している。 ・ しかし、区内産業を取り巻く環境は大きく変化しているため、計画を前倒しで見直すことも想定している。このため、改定に向け、今年度の産業振興会議では、区内産業支援施設の具体的な方向性について検討し、来年度はソフトの検討を行う予定である。 ・ 第 1～4 回では、テクネットすみだ、新ものづくり創出拠点、国際ファッションセンター（KFC）、すみだ産業会館について、関係者から意見を聴取し、現状・課題、今後の方向性等について、検討・整理した。 <p>4 意見交換 (関座長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 墨田区の区内就業率は、1965 年は 87%、1995 年は 75%だったが、2015 年は 33.5%と大幅に減少し、かつての住工調和の形態からは大きく変化している。 ・ 墨田区の最多人口は、1940 年の 48 万人であり、この時代は、鐘淵紡績（カネボウ）や東京モスリン紡績等、紡績系の大企業が存在していたことから女工が多かった。特に鐘淵紡績は日本の戦前においては売上最大の企業であった。 |
|------|--|

- ・戦時中は15万人が地方に疎開し、約30万人が東京大空襲の被害を受けている。1945年10月の国勢調査によると、戦争で7万8,000人まで人口は減少した。その後は1960年・33万人、1995年・21万人（戦後の最小人口）、2015年は25万人で推移している。
- ・1955～1960年は地方から区内に移り、起業・創業する事例が多かった。特に新潟からの移住が多く、プラスチックやゴム関係の企業が増えた。このような流れもあり、1950年に約2,200社だった工場数は約4,000社まで増え、人口も激増していった。
- ・しかし、ニクソンショックやオイルショックなど、区内の製造業にとってマイナスの出来事も多く、特に1980年のプラザ合意により、工場の移転・廃業は進んでいった。ピーク時に9,703社あった工場数は、現在2,154社まで減少している。

（東京商工会議所墨田支部 阿部様）

- ・墨田区はものづくりのまちとして、産業振興に力を入れているが、サービス業など、ものづくりではない部分も増加している。ものづくりを決して諦めてはならないが、「すみだ＝ものづくり」の意味を整理する必要があるのではないかと。
- ・また、工業的なものづくりは創業が難しく、承継が重要視されてきている。ものづくりの集積を維持するためには、住工融和を意識した政策も必要ではないか。これについては、国も都も一定の理解を示しており、すみだでも何かできるのではないかと。

（東京東信用金庫 澁谷様）

- ・スカイツリーができる前後で住民の意識が変化し、人口も7万人増加した。一方、観光や商業に目が向き、ものづくりが忘れられがちになっているように感じる。産業を守り、どのように育てていくかが重要である。
- ・フロンティアすみだ塾の卒業生が育ち、中心人材になっている。行政中心ではなく、民間をいかにバックアップするかが重要になってくる。

（鹿島田産業観光部長）

- ・ものづくり従事者も区外からの通勤が増え、サラリーマン的になってきているため、以前より住民と距離が遠くなっている。加えて、工場跡地がマンションになり、工場と新住民との近隣トラブルが起こっているのではないかと。
- ・新もの拠点やフロンティアなどの関係事業者においても、すべてがうまくいっているわけではないが、行政には新しい芽を伸ばす役割があると感じている。区と東商等で役割分担できると良い。
- ・墨田区産業振興マスタープランは10年計画だが、区内産業を取り巻く環境は著しく変化しているため、数年でローリングしていかないと実態に合っていない。i 専門職大学（以下、i大）が開学するが、産学官金や産業振興の視点からも関わると良い。

（岸川企画経営室長）

- ・今までのようなPDCAサイクルでは、時代の変化についていけない。まちづくりの要素の中で産業をどのように捉えていくかは重要になってくる。第4次産業革命において、10年後の情勢や、その時のすみだのポジションを考える必要がある。
- ・現在、墨田区の人口は増加しており、20代も増えているが、区内で働いている住民は減っている。来年度にはi大も開学する中で、新たなポテンシャルをどのように作っていくかが重要である。

（i 専門職大学 中村様）

- ・今後も都心集中は続き、特に世田谷などの西側から東側に移住するケースが増えている。

会議概要

会議概要

i 大は ICT やビジネスの分野からイノベーションを起こし、世界的な中心になりたいと考えているため、留学生を増やす予定である。学生全員がインターンを行い、在学中に起業してもらう予定である。

- ・ものづくりやサービスは起業につながるため、大学としても「ものづくり」のこだわりを持つすみだと関わっていききたい。開学に向け、テレビ局、外資系、地元企業など、50社と提携を進めており、地元の産業と協力しながら地元の活性化に寄与していきたい。
- ・今後、ものづくりを長期的にどのように捉えていくかが重要である。例えば、オーストリアのリンツ市のように鉄鋼からアートに切り替え、復活したが、一方、深センは、製造業に特化し、アジアのシリコンバレーと呼ばれるまで成長している。
- ・シリコンバレーにおいては、地域のコミュニティ機能を果たしたスタンフォード大学の役割は大きく、今後、墨田区でもすみだならではのコミュニティ機能が求められている。長期的なビジョンをどのように持つかが重要であり、10年ではなく、実行 修正を2年程度の短いサイクルで回していくことも必要となってくる。

(東京商工会議所墨田支部 阿部様)

- ・産学がうまく連携できれば、良い化学反応が生まれる。i 大にはものづくりを意識してもらいたい。また、ICT や IoT という10年後に向けた準備と捉えられがちであるが、昔ながらのものづくりを近代化することにもサジェストしてもらえると大学としてより良いのではないか。
- ・区内企業には協力的な企業も多いため、それらと相互協力を今から進めながら、大学開学の瞬間から連携できるように取り組んでいただきたい。

(関座長)

- ・学生のインターンはいつから開始するのか。

(i 専門職大学 中村様)

- ・3年次に半年間で1人600時間のインターンシップを予定している。1学年は200名ので、起業は1年次から行う予定である。丁稚のように学生が地域に溶け込み、具体的な成果がまちの中で生まれる、地域にとって得のある大学としていきたい。

(i 専門職大学 宮島様)

- ・現在、地元の中小企業は、浜野製作所、東京東信用金庫のみ提携しているが、今後は増やしていく予定である。

(東京商工会議所墨田支部 阿部様)

- ・丁稚は良いが、企業側にも通常の業務があるため、受け入れるメリットがないと協力は難しい。インターンの延長で就職につながるような仕組みがあれば、win-win な関係を築くことができるのではないか。

(東京東信用金庫 澁谷様)

- ・タイ人学生のインターン受入れを毎年3、4名行っているが、今までに2名だけそのまま就職した例がある。i 大がインターンを行うことで、学生がそのまま就職する流れが少しでもできると良い。

(関座長)

- ・中国広東省広州の華南理工大学は、日産を軸とした工業団地の近くに立地しているため、機械・自動車工学中心の理系大学である。1学年3,000名、教員は世界公募している。授業料は通常の大学の3~4倍だが、最終年の1年間はインターンを行い、そのまま就職することが多く、授業料も就職後4年でペイできるため、学生が多く集まっている。
- ・別の例では、燕市には「つばめ産学協創スクエア」というインターンの宿泊施設ができた。平成30年2月にオープンし、これまでに300名利用している。

会議概要

- ・公益社団法人つばめいとが運営し、最長半年間、18人宿泊が可能で、1週間1,600円払えば誰でも泊まることができる。什器・備品はすべて燕産のものでできており、送迎はインターン受け入れ企業が行う。地元産業界からの8,000万円の寄付により設立された。
 - ・Garage Sumida や Center of Garage を中心にベンチャーが区内に集まりつつある。ITでは中国には勝てないが、ベンチャー等も巻き込み、すみだならではのマニアックなものづくりを目指していくべきである。
- (東京東信用金庫 澁谷様)
- ・ひがしんでもリバネスとは連携しながら、創業支援を行っている。
- (東京東信用金庫 富澤様)
- ・地元住民が愛してやまないまちにするため、ものづくりを中心に施策を展開することについては、同じ考えであるが、すみだに元々あるものづくりをどのように育ててきたか、これを周知できる環境づくりを行うべきである。
 - ・墨田区には多種多様な業種があり、案件を投げれば解決できる人が多い。ひがしんがHUBとなり、企業の支援を行おうとしている部分もあるが、実現が難しいため、今後はすみサポとも連携しながら事業展開を行っていききたい。
- (東京商工会議所墨田支部 上條様)
- ・23区でも特色を見いだせない行政や会議所がある中で、墨田区はものづくりという大きな特徴がある。20代の転入も増えているが、新しい住民にどれだけものづくりを意識してもらうかは重要なことである。
 - ・今の40～50代が子どもの頃は、住工一体が多かったため、工場を見て育ってきたが、その下の世代は親の仕事や工場を見たことがないことも多い。町工場の社長であってもサラリーマン的な働き方になってきている。
 - ・ものづくりという地域の特色を守り、観光や人口政策と結び付けながら、住民の誇りとしてどのように育てていくことができるか考える必要があると感じる。
- (関座長)
- ・90年代は、家族形成期の20～30代が暮らす住宅が不足していたことがテーマであった。後継者の家族形成期に住める場所が増えれば、製造業の後継者も増えると考えていたが、結果的に、工場跡地がマンションになってしまっている。
 - ・80年代、住工混在は東京、大阪、神戸など、全国的に大きな課題であったが、すみだでは今まで目立ったトラブル等は少なかったが、曳舟の高層マンションと京島地域のような新たな混在問題が出てきているため、今後の対応が必要とされる。
- (東京商工会議所墨田支部 阿部様)
- ・住工融和の問題は顕在化しており、新住民等と折り合いがつかず、廃業・転出等を余儀なくされるケースも多い。住民側は排気・排水、臭い等に関する苦情を行政に伝えるが、工場側は行政に住民の苦情をなかなか言えないため、自治体も実態把握は難しい。昔より工場が居づらくなっており、今までの延長の単なるものづくりではなくなっている。
 - ・家族形成期の住民が一番気になることは子どもの教育である。墨田区の教育は昔と比べ、改善された。子どもを通わせたくないと思う学校もなくなってきているが、これについても引き続き整備が必要である。
- (岸川企画経営室長)
- ・人口が増加しているが、30代の転出も増えており、多くは子どもが学齢期になるタイミングで転出している。ファミリー層の定着には学校教育も重要であるため、横串を刺した政策が必要である。また、近年はファミリーや世帯の形態も変わってきている。

会議概要

(東京商工会議所墨田支部 阿部様)

・i大の学生は墨田区にどれだけ住むのか。

(i 専門職大学 宮島様)

・留学生等も募集するため、感覚的に30~50%は住むと思っている。通学できない人も含めて募集する方向で考えており、できる限り大学周辺に住ませたいと考えている。

(東京東信用金庫 澁谷様)

・そのためには区内に住宅を確保する必要があると思うが、どう対応するのか。

(i 専門職大学 宮島様)

・大手企業と提携して住居の確保を行いたいと考えている。また、千葉大学が学生の授業の一環として、地域の空き工場をリノベーションし、シェアハウスとして活用するため、千葉大学とも連携して住居の確保を進めていきたい。

・将来的に大学として費用負担ができるのであれば、全員が大学周辺に住める環境を整備し、全寮制の形での運営も一つの方法として考えているが、大学として学生寮を保有しておらず、連携企業の物件等に誘導していく。

(東京東信用金庫 澁谷様)

・民間を借り上げて、家賃補助をする方法もある。

(i 専門職大学 宮島様)

・大学の周りに空き家が多いので、すみだの畳やふすま等を活用し、リノベーション等を行い、そこに学生が入居することが地域の活性化につながる。

(関座長)

・面白い事例として、茨城大学院生1年の時に学生寮でソフト開発会社を創業した経営者の取組がある。寮を出た後、日立市、茨城大学のインキュベーション施設に入居し、今から3年前に土地を定借し、木造の建物を7,000万円かけて建てた。

・ここは、オフィスとシェアハウス(年齢制限40歳以下)に分かれており、シェアハウス部分には約7畳の部屋が16室(女性専用:8室、男女どちらでも可:8室)あり、シャワー付、コ・ワーキングスペースも完備されている。

・この会社は従業員が10名程度だが、茨城大学等から20名ほどインターンを受け入れている。受け入れている学部生のうち、ほとんどが院に行くが、院を卒業すると半分以上はそのままこの会社に入社し、シェアハウスにも住む。

(i 専門職大学 宮島様)

・起業する学生のため、キャリアセンター等にコ・ワーキングスペースを設置する。また、Garage Sumidaのように企業が入居できる仕組みを整備する。資金的には、i株式会社という法人を設立し、援助を行う仕組みを構築する予定である。

(東京東信用金庫 澁谷様)

・起業者が公的なインキュベーション施設を利用する場合、その上限は2年間であることが多い。金融機関でも開業赤字は5年目まで認められており、3年目からの相談も多い。企業を育てる意味ではもう少し考慮して、期間の設置をしても良いのではないかと。

(鹿島田産業観光部長)

・公的なインキュベーション施設は縮小または廃止傾向にあり、東京都も施設を廃止している。区でもクリエイティブスタジオ(入居上限:原則2年間)の運営・管理を行っているが、今後の方向性について検討を行っているところである。

・クリエイティブスタジオでは、入居期間満了に伴い、区外へ移る企業も多く、入居中も区内企業との接点が少ないため、起業から2年間は民間による支援を行い、その後は行政でバックアップするなど、支援方法も変えていく必要がある。

会議概要

(東京東信用金庫 澁谷様)

・区が主導で事業を実施するよりも民間が主体で行っている取組をバックアップしていく方が時代の流れに合っている。

(鹿島田産業観光部長)

・ものづくりを軸に、産学官金で役割分担し、重複する事業については、整理・見直しを図る必要がある。

(東京商工会議所墨田支部 阿部様)

・東商では、経営支援・地域振興・政策提言の3本柱で事業者が抱える課題の解決を目指している。マル経融資では、区が利子補給を行うなど、区とも連携して事業を実施しているが、各機関で役割分担の上、シナジーを高めていくことが重要である。

・商工会議所・区役所・観光協会・商店街連合会が、同一か所に集約されているのは、23区内では文京区のみであり、行政が商工会議所に事業委託している特殊な区である。物理的に各機関が同じ場所にあることが利用者にとって、一番望ましい形である。

・長期的にハードを見直すのであれば、物理的に集約させるという視点も必要となるのではないかと。行政が箱モノを持つのではなく、各機関との連携により支援の充実を図ることをマスタープラン内に明記してもいいのではないかと。

(鹿島田産業観光部長)

・中企センターが閉館し、新たにすみサガを開設したが、今後は、各機関との連携を考えながら、誰のためにどのような支援を行うべきなのか、改めて整理していきたい。

(岸川企画経営室長)

・区も発想を変え、官民の役割を明確化する必要がある。例えば、ドワンゴが東京大学の赤門前にカフェを開設した。行政にも柔軟な発想が必要だが、官民で補完し合いながら支援を行ってけると良い。

(東京商工会議所墨田支部 阿部様)

・東商と産業会館は錦糸町に位置し、利用者の利便性は高い。もしハードの集約を長期的に考えるならば、利便性を最優先で考えるべきである。

(鹿島田産業観光部長)

・西側から東側に移住する方も増加しており、特に錦糸町には、パルコがオープンし、映画のスクリーンが計12スクリーンになる予定である。これは新宿に匹敵するスケールである。公共施設がどこにあるべきか考える必要はある。

(関座長)

・石巻や北見など、地方都市では、駅前デパートが閉店し、公共施設が入るケースが多い。

(鹿島田産業観光部長)

・行政が管理するハードは多い。中企センターも大きな施設だったが、30年間大規模なメンテナンスはしていなかった。内容や相談のあり方も検討しながら、来年度・再来年度には、産業振興施策の今後の方向性を出していきたい。

・新もの創出拠点は、中企センターの代替として整備を始め、イニシャルコストのみ補助を行った。官民で役割分担ができれば、行政ができることも増える。ハードはランニングコストが一番大きい。

(関座長)

・30年前は、箱モノ行政がトレンドであり、開始当初はうまくいくが、担当職員の熱意等によって、事業の出来が左右されていった。2000年代に入り、箱モノからソフトに転換し、すみだではフロンティアすみだ塾や地域ブランドは一定の成果を出している。

・30~40年間、区内企業を見てきたが、昔は同業種であれば、設備や仕事はほとんど同じ

| | |
|-------------|---|
| <p>会議概要</p> | <p>であった。今は、工場数は減少しているが、同業種でもオンリーワンの技術等を持つ企業が生き残っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本全国で企業数が減少しているため、新規創業を促しているが、特にものづくり企業は難しい。そこで現状の事業を継承していくことが重要であると考え、フロンティアすみだ塾を行ってきた。この塾の目的は、新しい時代に向けて事業を継ぐ覚悟を持ってもらうことであり、事業の継承が進んできており、意欲のある若手経営者も出てきた。 ・今後は、i 専門職大学が枠の中に入ってきてもらい、中小企業へのインターンも積極的に行ってほしい。燕市ではほとんど中小企業がインターンを受け入れている。 ・中国瀋陽にある東北大学は中国一産学連携が進んでおり、中国一のベンチャーである Neusoft (ニュウソフト) も東北大学から誕生した。この企業は有明にもオフィスを持っているが、CT スキャンの製造やアルパインのカーナビなどを全て製造している。 ・Neusoft は、2000 年に大連東軟情報学院 (東北大学の私学) を着工したが、この大学は 1 学年 4,000 名、英語と日本語コースの 2 コースがある。図書館は全てデータ化され、非常に進んだ大学であるが、4 年生は 1 年間インターンに行く。 ・キャンパス内には、フィリップスやソニー、東芝、伊藤忠など、数多くの日系企業のビルも入っているが、そのうちいくつかのビル内では、5~20 名の単位で学生に会社を起業させ、部活のように活動させている。社長や経理などの役職もある。 ・起業当初は、HP 開設くらいしかできないが、大学内に大企業が多数あるため、そこから仕事が回る仕組みがあり、2 年も経過すると学生たちで日本から受注するようになる。社長や経理を行っていた学生が卒業した後は、在学生在がその職を引き継いで会社を継続させていく。卒業後は、基本的にインターン先に就職する。 ・大学から誕生した企業から収益を得られるため、大学の財源も非常に豊かであり、ベンチャー等への投資を積極的に行うことができる。大連に続き、南海、成都でも東軟情報学院が着工され、世界における大学ランキングも上昇している。 ・墨田区でも i 専門職大学や千葉大学が開設されるため、今後は産学官金で新しい可能性を模索しながら、若い力と様々なものが組み合わさり、地域に還元されていくと良いのではないか。 <p>5 閉会 産業観光部長が閉会のあいさつを行った。</p> |
| <p>所管課</p> | <p>産業振興課</p> |